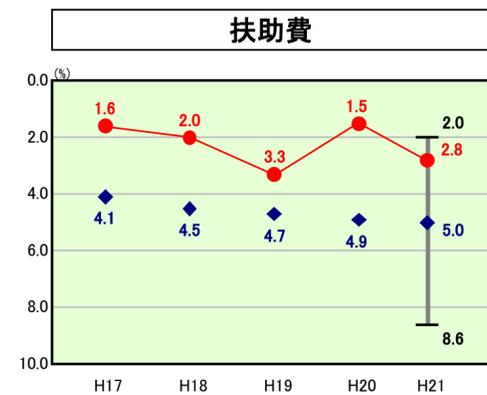
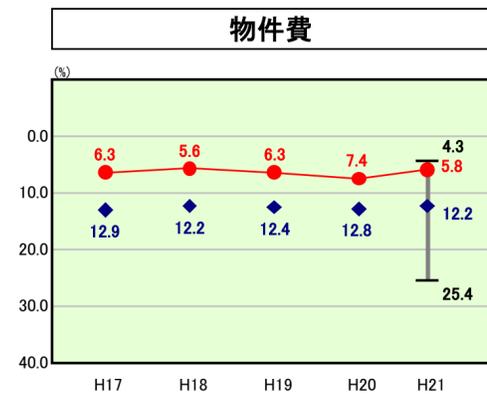
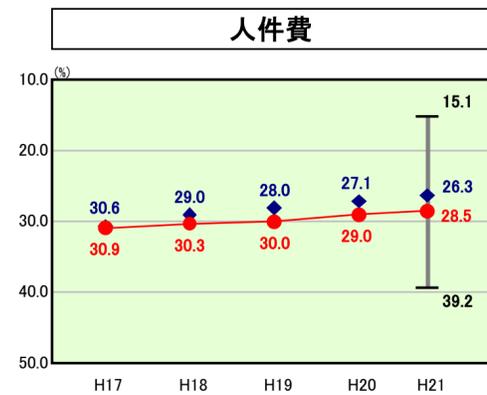
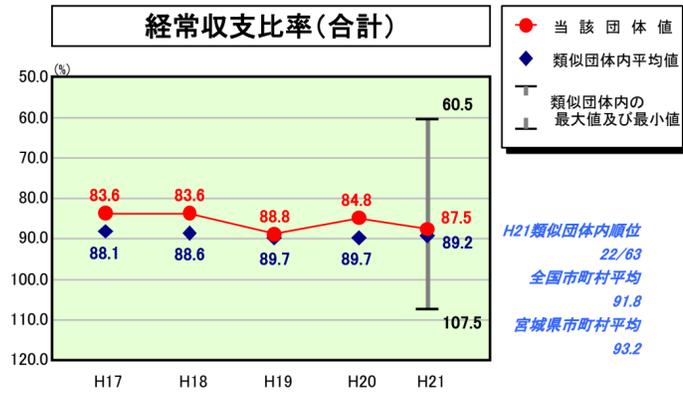
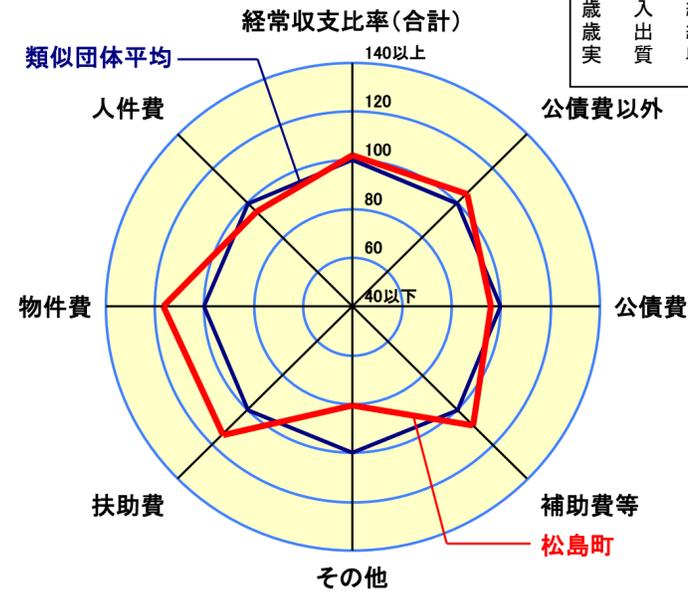


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



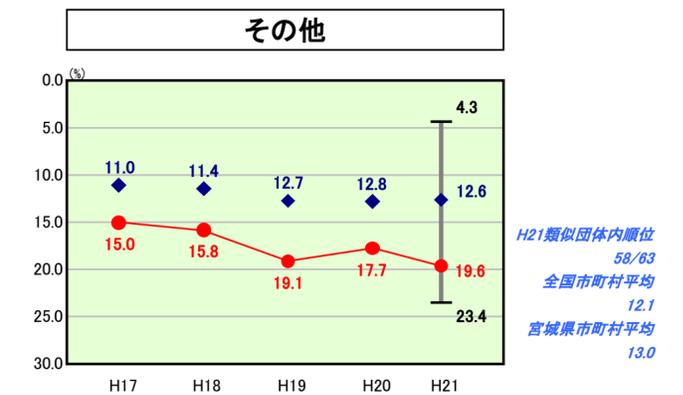
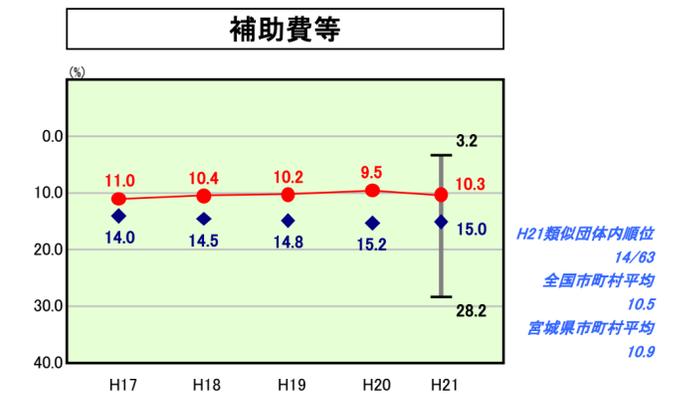
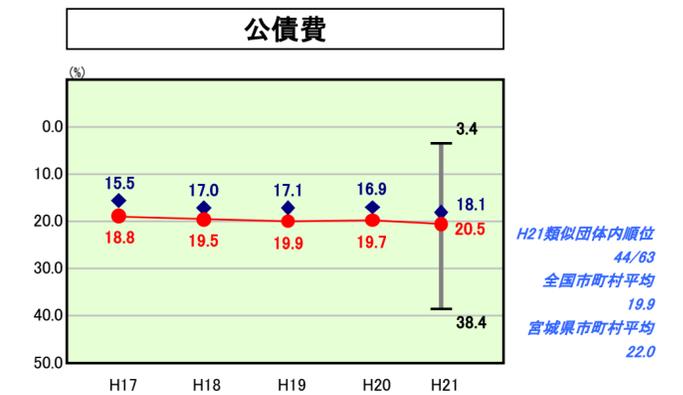
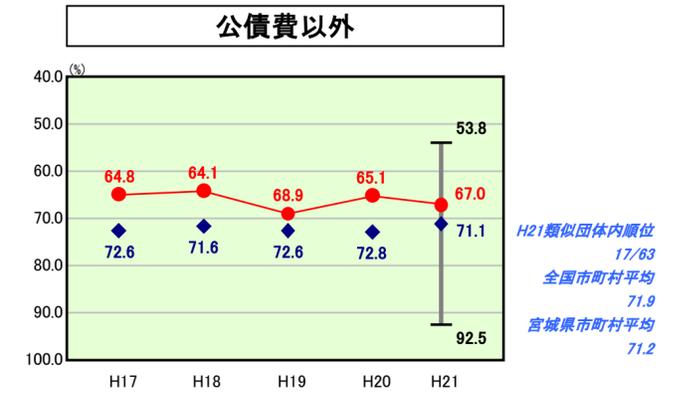
人口	15,540人(H22.3.31現在)
面積	54.04 km ²
標準財政規模	3,863,189千円
歳入総額	5,691,795千円
歳出総額	5,495,082千円
実質収支	191,391千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

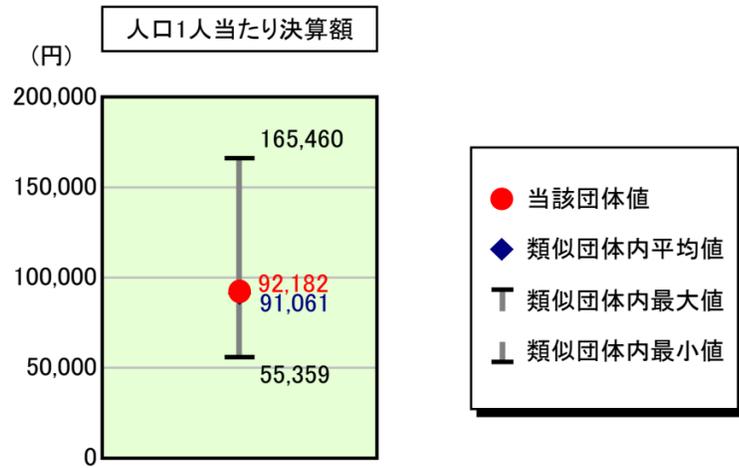
分析欄

- 経常収支比率: 87.5%
 類似団体平均及び全国市町村・宮城県市町村平均を下回る結果となっており、平成17年度からの経過をみると微増傾向にあるため、今後も経常経費の削減及び地方税等の徴収確保に努める。
- ①人件費: 28.5%
 類似団体平均及び全国市町村・宮城県市町村平均を上回っている。職員数は平成17年度150人に対し平成21年度135人となっており15人の減となっている。今後も定員適正化計画等に基づき人件費削減に努める。
- ②物件費: 5.8%
 類似団体平均と比較すると▲5.4～▲6.6ポイント(平成17年度～平成21年度)となっている。今後も「行政サービスの低下」を防ぎながら委託料等の節減に努める。
- ③扶助費: 2.8%
 類似団体平均及び全国市町村・宮城県市町村平均が平成17年度より連続して下回っている。平成20年度(1.5%)と平成21年度(2.8%)を比較すると1.3ポイント増となっており、要因としては障害者自立支援給付費等の増である。
- ④公債費: 20.5%
 類似団体平均を上回っており、かつ、経常収支比率において人件費に次ぐ高割合となっているが、平成18年度以降は連続して地方債残高は減少しているため、今後も新規地方債発行の抑制などに努める。
- ⑤補助費等: 10.3%
 類似団体平均を平成17年度以前より下回っている。平成21年度に増となっているが要因は定額給付金事業によるものである。
- ⑥その他: 19.6%
 類似団体平均及び全国市町村・宮城県市町村平均が平成17年度以前より上回っている。内訳は繰出金(19.1%)、維持補修費(0.5%)であり、繰出金は下水道事業特別会計等への繰出となっている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



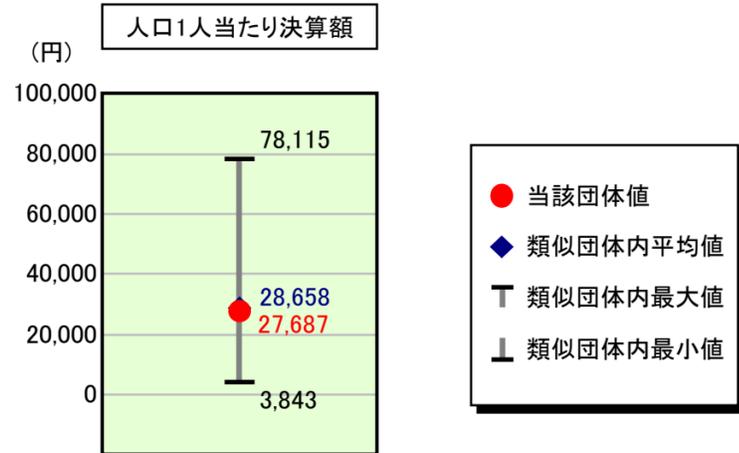
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,163,181	74,851	76,406	▲ 2.0
賃金(物件費)	93,487	6,016	5,527	8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	199,090	12,811	12,343	3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,937	4,500	3,682	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,403	1,635	1,260	29.8
▲退職金	▲ 118,590	▲ 7,631	▲ 8,719	▲ 12.5
合計	1,432,508	92,182	91,061	1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	8.44	0.25
ラスパイレス指数	90.3	96.0	▲ 5.7

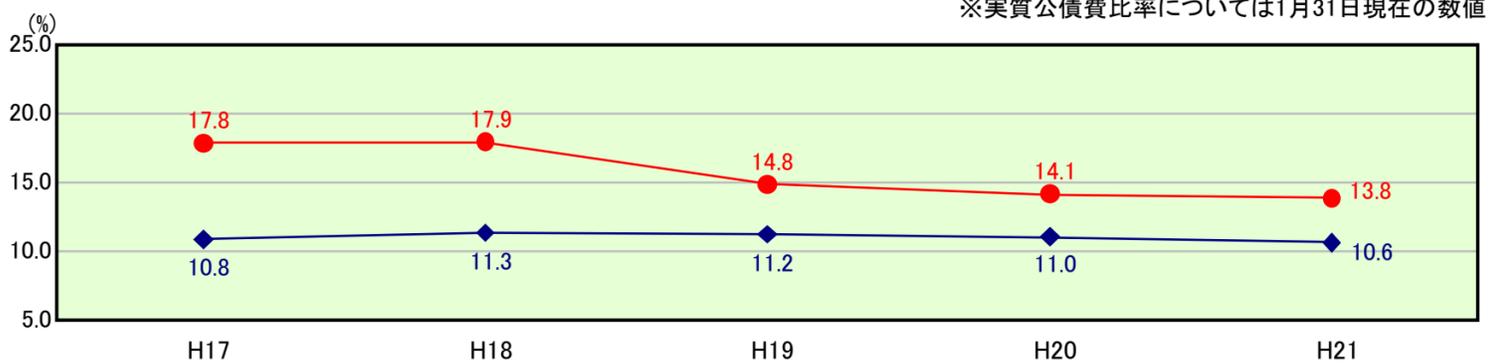
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	822,319	52,916	49,499	6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,630	19,217	13,243	45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,512	1,963	6,089	▲ 67.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,520	227	1,576	▲ 85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	280	18	28	▲ 35.7
▲特定財源の額	▲ 127,967	▲ 8,235	▲ 3,692	123.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 597,038	▲ 38,419	▲ 38,086	0.9
合計	430,256	27,687	28,658	▲ 3.4

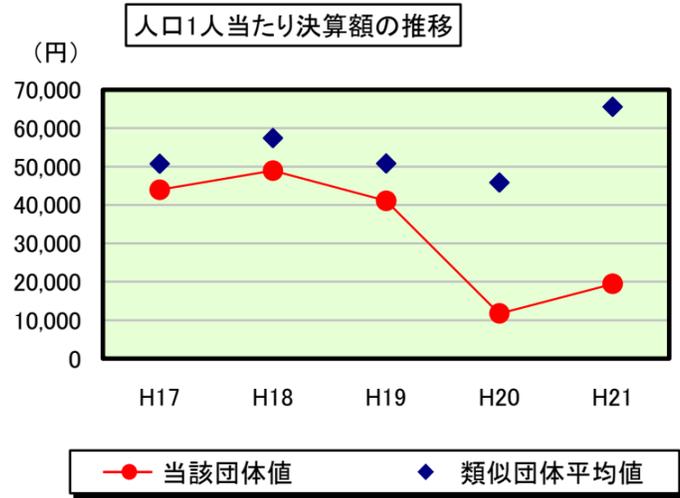
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 松島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	721,438	43,937	24.0	50,707	▲ 27.1	51.1
うち単独分	364,708	22,211	61.6	32,323	▲ 17.9	79.5
H18	791,174	48,935	11.4	57,400	13.2	▲ 1.8
うち単独分	453,046	28,021	26.2	34,972	8.2	18.0
H19	651,121	41,047	▲ 16.1	50,788	▲ 11.5	▲ 4.6
うち単独分	224,356	14,143	▲ 49.5	26,521	▲ 24.2	▲ 25.3
H20	183,992	11,724	▲ 71.4	45,820	▲ 9.8	▲ 61.6
うち単独分	133,395	8,500	▲ 39.9	22,743	▲ 14.2	▲ 25.7
H21	301,958	19,431	65.7	65,529	43.0	22.7
うち単独分	251,563	16,188	90.4	32,858	44.5	45.9
過去5年間平均	529,937	33,015	2.7	54,049	1.6	1.1
うち単独分	285,414	17,813	17.8	29,883	▲ 0.7	18.5